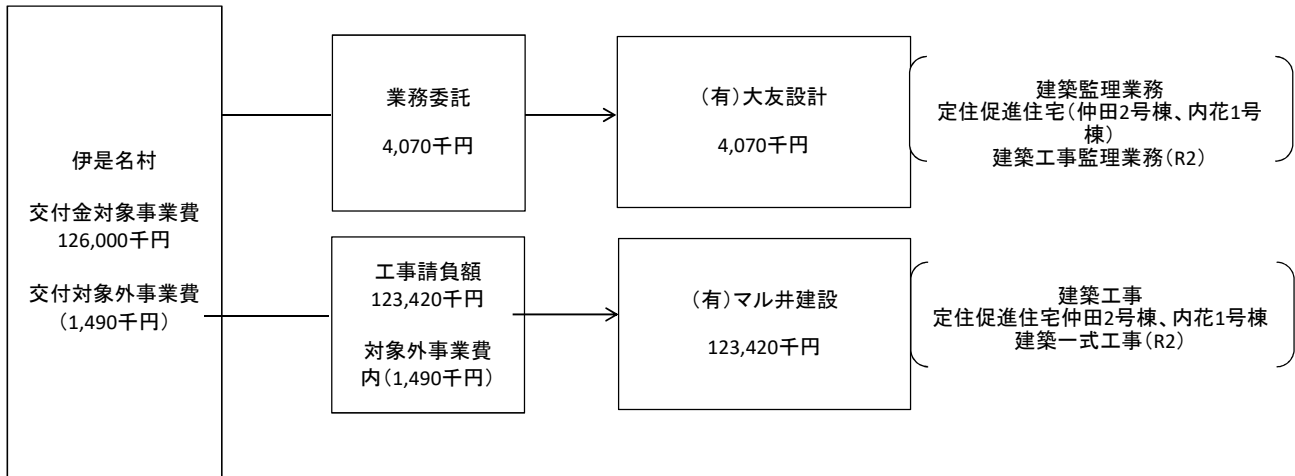


市町村名	伊是名村						
令和2年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	定住促進住宅整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ	
担当部署名	建設環境課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	離島の振興に資する事業等		
事業内容	本村は、北部地域の小規模離島が故に、民間による住宅供給が困難であることから、I・Uターンといった移住者等を受け入れられる環境が整っていない。沖縄県が人口増加傾向にある中、本村は過疎化が進行し、少子高齢化が顕著である。一つの要因として、住居不足による定住条件の不利益があるため、定住促進住宅を建築整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事請負)						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a)当初予算額	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度
		(b)予算現額	126,000				
		(c)増減額(b-a)	126,000				0
		(d)繰越額	0		80,240		
		A.計(b+d)		126,000	80,240		
	B.執行済額		45,760	80,240			
	うち交付金充当額		36,608	64,192			
	次年度繰越額		80,240	0			
	執行率(%) (B/A)		36.3%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	予算の状況の説明		工事の2回の入札不調により、適正工期の確保が見込めないため、工事費及び監理費に係る80,240千円を令和3年度に繰越した。				
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	定住住宅の整備(仲田区、内花区)		目標 (建築工事)	()	()	()	
			実績 建築工事 仲田2棟目、内花1棟目				
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	建築工事にあたり早期の着手を図ったが、2回の入札不調により、適正工期の確保が困難となったため、繰越を余儀なくされた。R2年度末に契約締結し、変更を踏まえた約11ヶ月の工事期間、無事故を以って年度内完成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	入居世帯数:2世帯		目標 () (2世帯)	()	()	()	()
			実績	2世帯			
	【参考指標】		目標 () ()	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	・平成31年度(令和元年度)に仲田区1棟の整備が完成し、令和2年度から供用開始し2戸(2世帯)入居が完了し目標が達成できた。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>・今後も適正工期設定による円滑な整備完了となるように、取り組んでいくことが必要と考える。</p>	<p>・建築工事の適正工期確保等、早期の取り組みにより、事業実施期間中での不測な事情に対応でき、年度内完成が可能になるものとする。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・速やかな建築工事の発注に向けた積算等、入札準備を早期に取り組むことで、早期の目標達成に繋げる。 ・施工時には関連業者と連絡体制を密にし、不測の事情に対応出来る体制づくりを構築し、発注後の繰越が発生しないように努める。</p>		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
127,490	126,000	100,800	25,200	1,490



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定については、委託は指名競争入札、工事においては一般競争入札により選定したので妥当であったと考える。 ○予算については、建築の積算基準及び発注時期の単価に基づき積算したことから適正であったと考える。 ○費目・用途は事業目的にのみ限定したことから妥当であったと考える。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	